

～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

# ● 生 活 維 新 ●

---

# 子育ての幸せが実感できる社会の実現について

《内閣府／こども家庭庁／文部科学省／厚生労働省／国土交通省》

## 1 子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

- 生殖補助医療等に対する不妊治療費助成や第2子以降の保育料の無償化、保育士の加配、全県的な産後ケア提供体制の構築など地方が取り組む少子化対策への支援とその全国展開
- 多様な主体が協働した「休み方改革」の推進による社会全体で子育てを応援する気運の醸成

## 2 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

- 若い世代の結婚の希望を叶えるための気運醸成や地方が行う取組への支援
- 環境の変化にも対応した切れ目のない母子保健医療対策の充実
- 社会生活の変容にも対応した子ども・子育て家庭を支える環境の充実

## 3 すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備

- 児童虐待防止対策の強化や、ヤングケアラーへの支援など誰一人取り残さない社会の実現に向けた環境の充実

### 現 状

#### 少子化

指標／年	R1	R2	R3	R4	R5	R6
出生数	8,771	8,203	7,978	7,762	7,189	6,777
合計特殊出生率	1.56	1.48	1.49	1.47	1.40	1.36
婚姻件数	5,620	4,810	4,773	4,593	4,145	4,189
若年女性人口	89,541	86,399	86,176	83,838	81,381	78,744

#### 未婚者の生涯の結婚意思等

(2023年度県民意識調査)

##### ◇未婚者の生涯の結婚意思

- ・いずれしたい(48.2%)、決めていない(43.3%)、結婚しない(8.0%)

##### ◇結婚しない理由

- ・きっかけ(35.3%)、経済力(21.9%)、必要性(20.1%)、今は仕事(15.2%)

##### ◇理想の子どもの数を持たない理由

- ・お金(30.7%)、育児の負担(11.4%)、ライフスタイルと育児の両立(4.0%)

#### こどもに関する問題

- ◇児童虐待(2023年度:852件)、不登校(2023年度:3,957人)、いじめ、自殺、ヤングケアラー等

### 課題・問題点

#### ■ 人口減少の克服に向けた少子化対策の抜本強化と社会全体の気運醸成

- ・子育て支援・少子化対策の推進に当たっては、地方が、創意工夫を活かした独自の取組を十分に実施できるよう、地方財源の確実な措置が必要であるとともに、本来全国一律で行うべき施策については、国の財源による措置が必要

- ・また、子育てに関する負担軽減だけでなく、社会全体で子育てを応援し、子育ての喜びや楽しさを実感できるようにすることが必要

#### ■ 結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない総合的な支援

- ・若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、出会いの機会の創出や母子保健医療対策、子育て環境の整備等、総合的な支援策を充実させることが必要

#### ■ 児童虐待防止対策や困難を有する子どもなどへの支援

- ・子どもを取り巻く環境が深刻さを増しているなか、全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援するため、相談体制の強化や関係者との連携、各種制度の機能の充実や支援の拡充が必要

# 子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

## 少子化対策の抜本強化

### ○地方が取り組む少子化対策への支援とその全国展開

- ・生殖補助医療に係る自己負担分と先進医療に係る経費に対する**不妊治療費支援**
- ・所得制限や扶養児童のカウント要件を設けずに実施する**第2子以降の保育料無償化**
- ・保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制整備に向けた**3歳未満児クラスへの保育士加配**
- ・県内宿泊施設を活用した**全県的な産後ケア提供体制の構築**

## 社会全体で応援

### ○子育ての楽しさを実感できる「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進に向けた気運の醸成

- ・こどものために休むことが当たり前となる社会全体の気運醸成
- ・こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり等



こどもまんなか



## 結婚から妊娠・出産、子育てに関する総合的な支援策の充実

## すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備

結婚 妊娠・出産	結婚施策	○若い世代の結婚に向けた気運醸成 ○出会いの機会の創出拡大に向けた <b>地域少子化対策重点推進交付金</b> の予算確保
	母子保健医療対策	○ <b>不妊治療</b> における保険適用後に増加した自己負担額を軽減する制度及び <b>不育症治療費用</b> 等に対する補助制度の創設 ○ <b>新生児マススクリーニング検査</b> の対象疾患拡大の制度化 ○ <b>プレコンセプションケア</b> を学べる効果的な仕組みづくり ○「やまぐち版ネウボラ」の推進のための支援の拡充 ○ <b>母子保健DX</b> の推進に向けた財政支援等の充実
子育て	子ども・子育て家庭を支える環境	○ <b>就学前教育・保育施設</b> の計画的な整備への支援 ○ <b>保育士の確保</b> と保育士・幼稚園教諭の更なる <b>処遇改善、退職手当共済</b> に係る公費補助の継続、 <b>修学資金貸付制度</b> の財源確保 ○ <b>こども誰でも通園制度</b> の円滑な導入に向けた制度の確立 ○ <b>放課後児童クラブ</b> や <b>病児保育</b> の充実 ○ <b>保育DX</b> の推進に向けた財政支援等の充実 ○ <b>住宅関連支援制度、就学支援金や奨学給付金</b> の充実

児童虐待防止対策体制の強化	児童虐待防止対策体制の強化	○ <b>市町こども家庭センター</b> 機能充実への支援 ○児童虐待の防止に向けた気運醸成 ○身近な地域で <b>相談できる体制づくり</b> の推進
	社会的養育の充実	○ <b>里親支援センター</b> の整備と機能充実への支援 ○ <b>一時保護施設</b> の設備運営基準を踏まえた施設整備及び職員配置等への支援の充実 ○ <b>児童養護施設等</b> の小規模化等への支援の充実
ヤングケアラー支援	ヤングケアラー支援	○国による社会的認知度と支援気運の向上 ○自治体等の取組への多面的な支援強化
	子どもの貧困問題	○「 <b>地域こどもの生活支援強化事業</b> 」の充実
福祉型障害児入所施設等支援	福祉型障害児入所施設等支援	○ <b>職員配置基準</b> の引き上げと <b>報酬単価</b> の改善 ○基準を上回る <b>職員配置</b> への加算の創設
	医療的ケア児等支援	○医療的ケア児を養育する家族の <b>レスパイト環境</b> の整備への財政支援の充実

# 自動運転の社会実装推進について

《内閣官房／内閣府／デジタル庁／経済産業省／国土交通省》

## 提案・要望

- 1 国の自動運転に係る計画の着実な推進及び国主導による社会受容性の更なる向上
- 2 自動運転社会実装推進事業予算の十分な確保
- 3 中山間地域等への横展開を見据えた本県取組に対する継続的な財政支援

## 国の制度等

- 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版
  - ・自動運転をめぐるルールの具体化等必要な制度整備を進め、事業化を加速する。
  - ・2027年度までに、無人自動運転移動サービスを100か所以上で実現する。
- 経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2025
  - ・自動運転移動サービスの社会実装の加速に向けて「モビリティ・ロードマップ2025」も踏まえ制度整備及び全国における事業化推進や、自動運転技術の開発・実証を促進するとともに、道路インフラからの支援を行う。
- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）[国土交通省]
  - ・地方自治体等が、地域づくりの一環として行うバスサービス等の自動運転化に伴う経費の一部を補助し、経営面、技術面、社会的受容性等の実証を推進することで、自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスを構築する。
  - ・2025年度：補助率 4／5（2024年度：補助率10／10）  
補助額 重点支援事業：3.0億円  
一般支援事業：1.0億円

## 山口県における自動運転の取組

県主導により実証に取り組み  
社会実装モデルを創出  
《R6・R7 周南市で実証実施》

成果モデルを県内の他地域  
に横展開（中山間地域等）



## 課題・問題点

- 自動運転が事業化されている取組事例は全国的にも少ないため、国の強力なリーダーシップのもと、積極的かつ計画的な推進が必要
- 路車協調システム（信号連携等）など、自動運転をインフラ側から支援する技術の普及など自動運転の実装に向けた環境整備が必要
- 自動運転の審査手続きの円滑化による、レベル4の審査にかかる期間の短縮に向けて一層の取組が必要
- 国が事業者等とも連携しながら、国民に対して自動運転の安全性や必要性等を積極的にPRして、社会受容性の更なる向上が必要
- 国が選定する先行的事業化地域の取組など地方の自動運転の事業化に向けた取組に対する国の継続的な財政的・技術的支援が必要





# 自動運転の社会実装推進について

要 望

国計画の着実な推進等

国予算の十分な確保

山口県取組への財政支援

山口県  
の取組

## 周南市における実証概要

令和6年度(2024年)



《交通DX関係技術を併せて実証》



(スマートバス停)



(バスロケーションシステム)

⇒ 社会受容性の向上



《若い世代の理解促進》



(徳山工業高等専門学校  
文化祭でのPR)

令和7年度(2025年)

レベル4許認可取得に向けた高度技術検証

実施体制	山口県、周南市、防長交通㈱、NTT西日本㈱
実証時期	R7.11.20～12.19(30日間)
運行便数	毎日7便、運賃無料
運行ルート	JR徳山駅ー徳山動物園 (片道約1.7Kmを循環)
技術検証	・信号情報提供技術による信号連携 ・新型車両を用いた路上駐車回避 ・視認性の悪い夜間の実証運行
運転レベル	レベル2(オペレータ同乗)
運行車両	・EVO3(マクニカ社:自動運転EVバス)※レベル4運行可能 ・乗客9名程度、時速20Km程度

取組成果を中山間地域など県内の他の地域へ横展開

目指す姿

山口県内各地において、自動運転が県民の生活の一部になる社会

# 生成AIの利活用促進に向けた支援の充実について

《内閣府／総務省／デジタル庁》

提案・要望

## 1 急速な生成AIの進歩・普及を踏まえた国の対応

- 生成AIの活用の可能性とリスクを踏まえた更なる調査研究及び権利利益を侵害する事案の分析と対策の検討
- 生成AIの安全な利活用を促進する環境づくり等の推進

## 2 行政における生成AIの利活用促進

- 地方が行う生成AIの効果的な利活用促進に向けた環境整備に対する技術的・財政的支援
- 国・地方が機密情報等を安心して扱える生成AIの環境整備
- 中央官庁向け生成AIガイドラインを踏まえた地方自治体向けの生成AIの調達・利活用に係るガイドラインの策定

## 3 地方における生成AI実装の促進に対する支援

- 地域の社会課題解決に向けて生成AIを活用する取組への支援充実
- 生成AIの特性や利用方法等を正しく理解し、適切かつ効果的に利活用できる人材を地方で育成するための取組への支援充実

### 現状

#### 期待

生成AIの活用によって、デジタル技術による単なる作業の代替にとどまらず、仕事の質とスピードを大幅に高め、飛躍的な業務効率化につなげていくことが期待されている。

#### 現状

一方、個人情報を含む要機密情報の入力に禁止されていることから、特に行政分野では、一般的・汎用的な活用方法にとどまっており、利活用の幅が広がっていない。

#### 希望する業務への活用方法

(R7.9月県庁内アンケートから)

- 業務（アンケート集計・調査結果の分析など）に係る指示文ひな型の事前設定 810
- 住民・市町等からの問い合わせに対する回答作成 524
- 法令・制度に即したファクトチェック機能（参照箇所の明示） 976
- 過去の文書・事例を学習しての文書生成（法令制度の解釈、業務マニュアル等） 1097
- インターネット情報を学習しての文書生成 545
- 個人情報、機密情報を入力した際のチェック（アラート）機能 439



### 課題・問題点

#### 国民の不安や懸念への対応

- ・ 要機密情報の漏洩や偽情報等による社会の混乱、知的財産権の侵害助長など、様々なリスクが存在
- ・ 新たな問題が顕在化する可能性もあり、生成AIに対する国民の不安や懸念が高まる

#### 行政における生成AI活用の課題

- ・ 各市町村が行政サービスで生成AIを効果的に活用するには、RAGの共通利用等、更なる環境整備が必要
- ・ 要機密情報の扱いや偏見・差別、ハルシネーション等の懸念から安全を重視した運用となり、活用範囲が狭くなりがち

#### 地域の課題解決への支援

- ・ 人口減少社会が進む中、地方の課題解決にはAI活用が不可欠
- ・ AIの利活用を推進する人材が特に地方で不足

## 本県の取組等

## 取り組むべき課題

## 要望事項



### 急速な生成AIの進歩・普及を踏まえた国の対応

- 国では、AIによるイノベーション促進とリスク対応を両立させることが重要との考えの下、AI法を制定
- 国において、AIガバナンスの統一の指針としてAI事業者ガイドラインを策定、適宜改訂

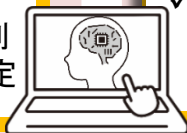
- ✓ 偽・誤情報の拡散や国民の権利利益の侵害など、予測できないリスクへの対策が必要
- ✓ 急速に身の回りに広がる生成AIの安全性に対する国民の不安・懸念を踏まえた対応



- ◆ 不正な目的や不適切な方法により権利利益を侵害する事案の分析と対策の検討
- ◆ 生成AIの安全な利活用を促進する環境づくりや国民の理解促進に向けた、開発・活用事業者等への指導・助言等の実施

### 行政における生成AIの利活用促進

- 新たな生成AIサービスを導入し、庁内データを活用した幅広い業務の効率化に向けた検証を実施
- 利活用促進のため、市町も含めたWS等を開催、活用事例を共有
- 生成AIの運用に当たり、生成AI利活用ガイドラインを策定、適宜改定



- ✓ 個々の自治体が、生成AIの技術革新に対応し、生成AIを効果的に活用するには、RAGの共通利用等、更なる環境整備が必要
- ✓ 機密性の高い情報が入力できない取扱いへの対応

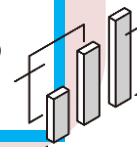
- ◆ 地方が行う生成AIの効果的な利活用促進に向けた環境整備に対する技術的・財政的支援
- ◆ 国・地方が機密情報等を安心して扱える生成AIの環境整備と地方自治体向けガイドラインの策定

### 地方における生成AI実装の促進に対する支援

- Y-BASEを核としたDXコンサル・実証環境提供による導入支援や、高度な業務に対応する生成AI機能の提供等
- セミナーや研修による、AI活用を担う人材育成の実施

- ✓ セキュアな環境での導入実証や、高度専門人材による業務への導入支援の強化が必要
- ✓ AIの特性や利用方法等を正しく理解し、コントロールできる人材が不可欠

- ◆ 地域の社会課題解決に向けた活用への支援充実
- ◆ AIを有効活用できる人材を地方で育成するための取組への支援充実



# デジタルの活用による行政改革の推進について

《内閣官房／デジタル庁／総務省》

## 1 行政DX・働き方改革の加速に向けた制度等の見直しと支援の充実

- 県と市町が連携したDX推進体制の強化に向けたデジタル人材確保に対する支援の充実
- 地方が進める行政DX・働き方改革に対する技術的・財政的支援
- 地域のニーズを踏まえたサービス構築に資する地域のIT企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用

## 2 地方における情報システムの共通化・共同化の推進

- 特定移行支援システム等の移行期限後のシステム移行経費に対する確実な財政支援
- 標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費の抑制・適正化に向けた総合的な対策の着実な実施と、運用経費の増加分に対する補助金等による確実な財政措置
- 地方のニーズを踏まえた国・地方デジタル共通基盤の整備・運用と地方独自で進める取組への支援の充実

## 3 利用者起点による行政サービスの実装推進

- フロントヤード・バックヤードの一体的な改革に向けた技術的支援や情報提供

### 現状

#### ▼行政DX・働き方改革の加速化

- ・デジタルを活用した市町の行政課題解決に向け、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に民間のデジタル専門人材を確保し、派遣を行う人材シェアリング事業を実施（R7～）
- ・職員の業務効率化や働き方改革を進めるため、「やまぐちワークスタイルシフト」の取組を実施（R6～）

#### ▼地方公共団体情報システムの標準化・共通化の推進

- ・標準準拠システムへの移行を着実に推進（山口県・市町の目標マイルストンの進捗は約73%（R7.7月時点））
- ・「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、国と地方が協力した情報システムの共通化の取組の推進
- ・県と市町でのシステム・デジタルツールの共同調達を実施

#### ▼利用者起点による行政サービスの実装推進

- ・フロントヤード改革での書かない窓口やマイナンバーカードの独自活用推進（書かない窓口：13市町実装、マイナンバーカード独自活用13市町）

### 課題・問題点

- デジタル専門人材の確保・育成
- 行政DXの推進に必要な財源の確保
- 地域のIT企業の育成に向けた政府調達制度の見直しが必要

- 運用経費増加に対する財政措置が必要
- 特定移行支援システムへの確実な財政措置
- システムの共同化に係るノウハウの不足

- 窓口（フロントヤード）で受け付けた申請等の内部処理業務（バックヤード）の効率化について技術的支援が必要
- アウトソーシング（BPO）等、新たな取組についての情報提供が必要





## 1 行政DX・働き方改革の加速

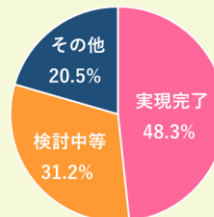
### ■やまぐち行政DX専門人材シェアリング

支援分野	専門人材による支援
①自治体S標準化	移行スケジュール・運用経費精査 システム移行助言 等
②デジタル人材育成	デジタル人材像整理、調査分析・ワーキング支援 勉強会・ワークショップの開催 等
③フロントヤード改革	先進事例情報提供、ロードマップ作製 調査分析、ベンダマッチング 等
④BPR	窓口体験調査実施支援、調査結果分析 業務量調査、業務可視化、課題抽出、改善方針提示 等

### ■やまぐちワークスタイルシフト

職員提案の実現・検討状況

令和7年度の主な実現案件（デジタル関係）



●使用ツール・ソフトの改善

業務アプリ作成ソフト（kintone）の導入

●執務・通信環境の改善

WEB会議室等の整備

●人事制度・組織等の改善

県庁DX推進チームの設置

## 2 情報システムの共通化・共同化の推進

### ■県・市町でのWG設置等による推進

- 運用経費抑制に向け、ガバメントクラウド稼働団体におけるコスト分析の実施・結果の共有
- 人材シェアリング事業を活用した課題解決の検討等



### ■本県における共同調達の取組状況

- 施設予約システム（11市町）
- 電子申請システム（6市町）
- RPA（8市町）
- AI議事録作成システム（13市町）等



※山口県:全19市町

## 3 利用者起点による行政サービスの実装推進

### ■Y-BASEでのフロントヤード改革支援

- 自治体BPRオンラインセミナー
- 自治体窓口DXSaaS  
ハンズオンセミナー 等



### ■県と市町が一体となった取組

#### ○行政手続オンライン化ワーキンググループ

電子申請システムの共同利用による行政手続のオンライン化を推進

#### ○ORPA等共同利用ワーキンググループ

定型的事務作業を自動化するRPAを県市町で共同利用

## 目指す成果

公務の高い生産性と新たな価値の創造（行政サービスの向上）

システムの運用コスト削減の実現

更なる業務の効率化と住民サービスの向上

# 美祢線BRTの早期整備について

《国土交通省》

提案・要望

## JR美祢線のBRT転換による早期復旧への支援

- 美祢線BRTの早期整備に向けた財政支援
- 持続可能な地域公共交通の確立に向けた指導・助言等の支援

### 現状

#### 国の取組・動向

- 令和5年度に、利便性、生産性、持続可能性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築を実現するため、「社会資本整備総合交付金」の基幹事業に「地域公共交通再構築事業」を追加
- また、「社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）」の支援対象にBRT等の走行空間（レール・架線等）の整備を追加

#### 県の取組・動向

- 令和5年6月末 JR美祢線が豪雨で被災し、7月1日以降全線運休  
JR西日本がバスによる代行輸送を実施
- 令和6年8月～ JR美祢線利用促進協議会復旧検討部会で復旧方法を整理・検討
- 令和7年8月 BRTによる復旧を目指す自治体方針を決定
- 10月 第1回美祢線沿線地域公共交通協議会（法定協）設置  
地域公共交通計画の策定等に向けた議論開始
- （今後の予定）
- 令和8年中 地域公共交通計画策定  
利便増進実施計画策定
- 〃 基本設計・BRT整備着工
- 令和9年度～ 国支援制度を活用予定  
（最短）

### 課題

- 山陽と山陰を結ぶ本県の重要な交通ネットワークの一部を担う路線の鉄道ネットワークと一体となった機能回復と利便性向上が必要
- 被災からの復旧であり、早期に整備を進めることが必要
- 整備には多額の費用負担が見込まれ、早期の整備を実現するためには、国の最大限の財政支援が必要
- 持続可能で利便性が高い地域公共交通の確立に向けては、国の知見に基づいた指導・助言が必要

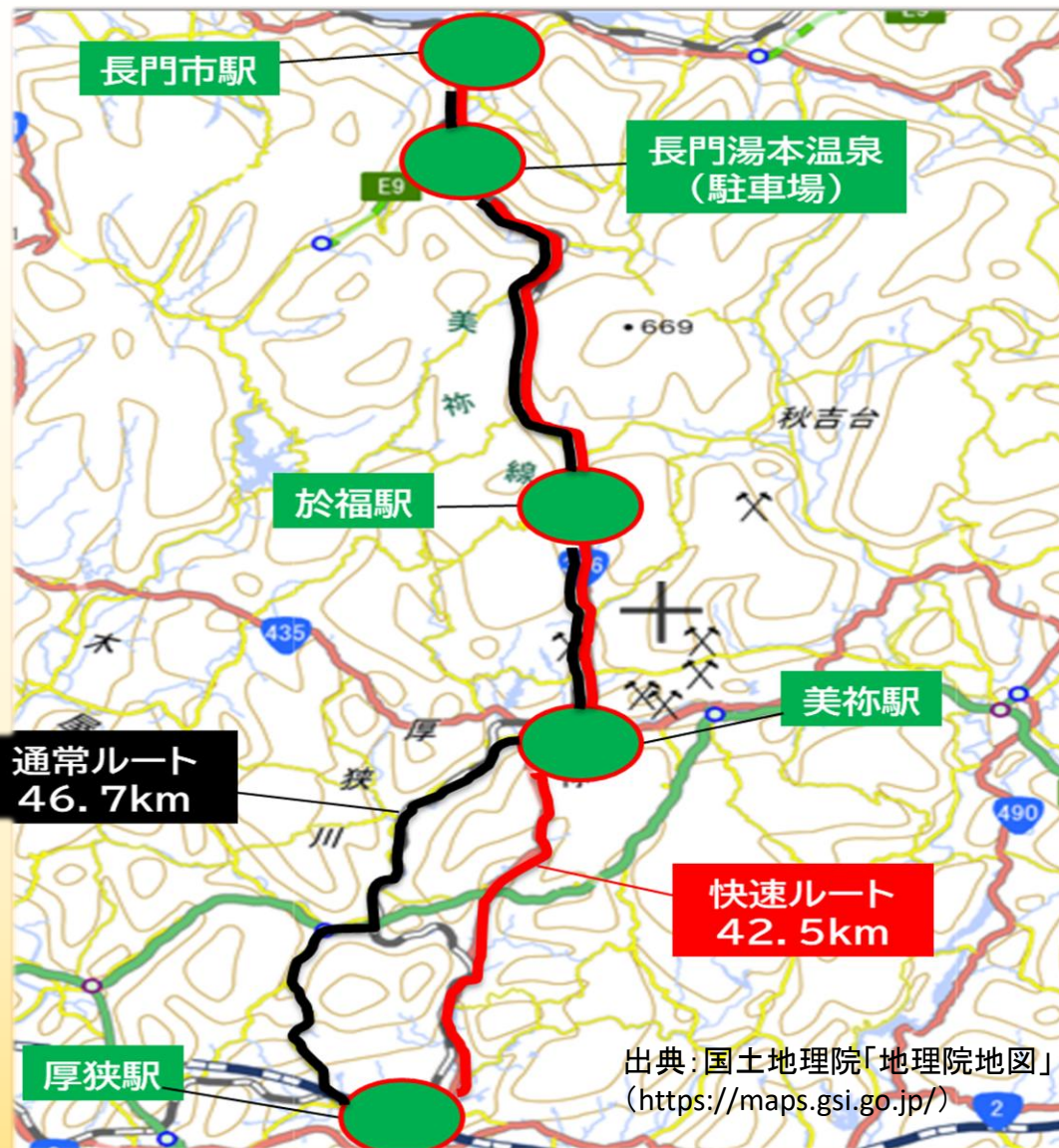




- 鉄道被災からの復旧であることを踏まえ、美祢線BRTの整備に係る社会資本整備総合交付金の優先採択と満額措置
- 美祢線BRTを軸とした地域公共交通を持続可能で利便性の高いものとするために必要な指導・助言等



BRT  
関連施設  
の整備



まちづくり  
の推進



# 地域公共交通の維持・確保について

《国土交通省》

提案・要望

## 1 地方ローカル線の維持・活性化に向けた支援

- 国による将来を見据えた鉄道ネットワークの位置づけの明示
- ローカル線の維持に係る国の責任の在り方の提示
- 鉄道が被災した場合、災害を契機に存廃の議論を安易に進めることがないよう、鉄道事業者に対する指導の徹底
- ローカル線の利用促進に向けた支援の充実

## 2 「交通空白」の解消に向けた支援

- 地方公共団体や交通事業者が行う「交通空白」解消に向けた取組への支援の充実

## 3 バスやタクシーの運転士確保に向けた支援

- 地方公共団体が行うバス・タクシー運転士確保に向けた取組への支援の充実
- バス・タクシー運転士の処遇改善等に取り組む事業者への支援の充実

## 現状・課題

### 1 地方ローカル線

- 山陰本線、小野田線、美祢線の3路線4区間が、国の基本方針で早急な改善が必要とされた基準（輸送密度1千人／日未満など）に該当
- 鉄道ネットワークの位置づけを整理したうえで、維持・活性化に向けた更なる利用促進の取組が必要

路 線	区 間	輸送密度(人／日)		
		1987	2019	2024
山陰本線	益田～長門市	1,663	271	210
	長門市～小串・仙崎	2,424	351	185
岩 徳 線	岩国～櫛ヶ浜	3,342	1,246	1,047
山 口 線	宮野～津和野	2,237	※678	※541
小野田線	小野田～居能など	1,479	444	391
美 祢 線	厚狭～長門市	1,741	478	307

※特急走行路線のため、当面、再構築の対象外

### 2 「交通空白」の解消

- 県内には「交通空白」が42地区あり、うち対策検討中が27地区
- 公共ライドシェアやAIデマンド交通等の導入に向けた検討や実証事業が行われているが、実装及び定着に向けた財源確保が課題

### 3 バスやタクシーの運転士不足

- 県内のバス・タクシーともに運転士数は、減少傾向が顕著
- 全産業平均に比べ高齢化が顕著
- タクシー運転士の有効求人倍率は1倍を大きく上回り、人材不足が顕著
- タクシー運転士の年間収入額は全産業平均に比べ低水準

	有効求人倍率 (R7.6)	平均年齢 (R6)	年間収入 (R6)
全業種	1.61倍	44.5歳	488万円
バ ス	1.05倍	49.6歳	489万円
タクシー	4.31倍	63.3歳	330万円

運転士数	R2	R3	R4	R5	R6
バ ス	1,117人	1,047人	1,005人	944人	972人
タクシー	2,405人	2,248人	2,121人	2,090人	2,007人



## 地方ローカル線の維持・活性化

- 地方創生や持続可能な中山間地域づくりの観点も踏まえ、将来の国のあり方を見据えた鉄道ネットワークの位置づけの明示
- 国鉄改革の経緯やJR各社の経営状況を踏まえた内部補助の考え方や、ローカル線維持に係る国の責任の在り方の明示
- 鉄道が被災した際に、鉄道事業者が直ちに路線の存廃の議論に結び付けることがないよう、国による鉄道事業者への指導徹底
- 地方が行う路線の活性化に向けた様々な利用促進策に対する国の財政支援の充実

## 「交通空白」の解消

- 「交通空白」地区における移動手段の確保を図るため、公共ライドシェアやAIデマンドなどの新たなモビリティサービスの導入が進むよう、国の財政支援制度の補助率の嵩上げと十分な財源確保
- 新たなモビリティサービスを導入後、地域に根差した交通として定着するよう、運行に対する財政支援の充実

## 運転士確保

- 地方公共団体が交通事業者等と連携し、運転士確保に向けた取組を継続的に実施していけるよう、国の財政支援の充実
- バス・タクシー運転士は国民の日常生活に不可欠な役割を担うエッセンシャルワーカーであることを踏まえ、事業者が行う運転士の処遇改善等、人材確保に向けた取組が一層進むよう、国の支援の充実

支援

### 地方ローカル線 の利用促進

- ・沿線自治体等と連携した日常利用と観光利用の促進
- ・SNS等を活用した鉄道利用の機運醸成 等

### 「交通空白」 の解消促進

- ・ノウハウを有する専門家による  
伴走支援
- ・実装を見据えた実証事業 等

### 運転士確保対策 の強化

- ・就職イベントへのブース出展
- ・第二種免許取得に係る支援
- ・給与や勤務時間等の処遇改善 等

地方公共団体と交通事業者等の連携・協働

# 地域脱炭素2.0に向けた取組の推進について

《経済産業省/環境省》

## 提案・要望

- 1 分散型エネルギーシステムの構築に向けた継続的かつ包括的な支援
  - 地域における分散型エネルギーシステムの整備に対する「地域脱炭素推進交付金」による支援
- 2 地域新電力を核とした地域での面的な脱炭素化の拡大に向けた支援
  - 地域新電力を中心に企業・大学・行政が連携した取組に対する支援
- 3 県内企業と連携した次世代太陽電池導入実現に向けた支援
  - 技術開発・社会実装モデルや初期需要の創出、技術確立後の事業展開を見据えた設備投資に対する支援

## 現状

### 国の取組・動向

- 「ペロブスカイト太陽電池」の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会において、「次世代型太陽電池戦略」策定(R6.11)
  - 導入目標や導入拡大に向けた課題・対応の方向性を提示
- 脱炭素社会実現に資する次世代太陽電池を含めた様々な技術開発・実証や国内市場立ち上げへの財政的支援を実施(R7年度～)
- 「地域脱炭素推進交付金」に地域脱炭素2.0に向けた新規事業を予算要求(R7.8)

### 県の取組・動向

- 国交付金を活用した各種施策の展開(R5～R9年度)
  - 県有施設への太陽光発電や電気自動車等の計画的な導入  
R6末導入率:35%(目標 50%以上)
  - ゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点の整備、効果の情報発信  
R6末導入施設数:7施設(目標 16施設)
  - 中小企業等を対象とした省・創・蓄エネ設備導入補助  
県産品への上乗せ補助、関連産業の振興や集積・育成支援  
R6末支援件数 53件(うち上乗せ補助 18件)
- 「ペロブスカイト太陽電池」官民協議会への参加・情報収集及び県内関連企業等との情報交換(R6.5～)
- 施設のネットワーク化によるエネルギーマネジメントを目指す「やまぐち版地域脱炭素2.0」に向けた産学官による検討の開始(R7.10～)

## 課題・問題点

### 分散型エネルギーシステムの構築

- 県有施設への導入及びゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点の整備
  - 導入計画に基づき国の目標を上回る野心的なペースでの整備が重要
  - 環境面等の導入効果を情報発信し、様々な施設への横展開が必要
- 地域裨益型の省・創・蓄エネ設備導入支援策及び県内関連産業の活性化
  - 県の施策※と連携した制度として継続的に実施が必要
  - 県財源(基金)を活用した上乗せ補助による県産品登録設備導入促進が重要  
※ 省エネ診断や再エネ電力利用事業所認定制度等

### 地域新電力を核とした地域での面的な脱炭素化の拡大

- 地域住民・事業者の参画による再生可能エネルギーの地産地消
  - 地域脱炭素に取り組む各主体と連携し、地域課題の解決やそのノウハウの蓄積が必要  
※県内3市(下関・宇部・山口)で地域新電力が稼働中

### 県内企業と連携した次世代太陽電池導入実現

- 戦略に基づく「タンデム型」次世代太陽電池の導入実現
  - 産業振興にも資する県内関連企業等との連携による技術開発・社会実装モデルの創出や技術確立後の設備投資に対する支援が必要
  - 初期需要創出に資する県有施設等へのモデル的な導入が必要

地域活性化

# やまぐち版地域脱炭素2.0

地域裨益に資する  
関連産業の発展

地域新電力を核とした地域での面的な脱炭素化の拡大

県内企業と連携した次世代太陽電池導入実現

再生可能エネルギーの  
地産地消

地域裨益に資する  
関連産業の振興

タンデム型

地域課題解決の検討

ノウハウの蓄積

技術開発・社会実装モデル  
初期需要の創出

設備投資

国  
(環境省)

技術的・  
財政的支援

大学

県・市町

地域新電力

金融機関

関係企業

技術的・  
財政的支援

国  
環境省・  
経済産業省

産学官検討会

分散型エネルギーシステムの構築

太陽光発電設備

ゼロカーボン・ドライブ

県有施設・普及啓発拠点

地域裨益型の省・創・蓄エネ設備導入

県内中小企業等

技術的・財政的支援

国(環境省)

関連産業の  
集積・育成

県産品上乗せ補助



# 新たな時代を担う人づくりの推進について

《こども家庭庁／総務省／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

## 1 幼児教育・保育の質の向上

- 幼稚園教諭・保育士等の専門性向上等に向けた取組への支援
  - ・「乳幼児の育ちと学び支援センター」の機能強化のための支援
  - ・「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する取組への支援
- 保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備促進への支援

## 2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- 特別支援教育や保育等を担う専門・専任人材の確保に向けた支援
- 地方が行う学生の奨学金返還支援等、高等教育費の負担軽減に向けた取組への支援
- 特別支援教育就学奨励費負担金等における財源の確保

## 3 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成機能の強化に向けた支援
  - ・地域構想推進プラットフォームの構築による企業・高校生が求める魅力的な高等教育機関づくりの取組に対する支援
- 地域医療の担い手確保や地域課題の解決に向けた人材育成のための教育環境の充実への支援
  - ・大学等との連携強化や医療関係者を講師とした探究セミナー等の充実に向けた支援

## 4 人づくりを支える体制の強化

- 地元企業等による寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対する税制上の支援

### 現状



### 山口県新たな時代の人づくり推進方針に基づく取組を推進

#### 幼児教育・保育の質の向上

- ◆乳幼児の育ちと学び支援センターや子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所による支援体制の充実
- ◆多様性に配慮した遊具等の導入支援

#### 人づくりを支える体制の強化

- ◆新たな時代の人づくり推進ネットワークの構築

#### 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ◆インクルーシブ教育システムの構築・推進
- ◆奨学金返還補助制度の創設

#### 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- ◆大学等連携推進法人の設置
- ◆高校生向けハイレベル課外授業等の実施

### 課題・問題点

#### 1 幼児教育・保育の質の向上

- ・園が抱える幼児教育・保育の課題が複雑多様化する中、現場のニーズに応じた研修・支援等の充実や、保育者の専門性向上等に向けた幼稚園教諭免許法認定講習を、今後も継続的・安定的に実施することが必要
- ・保育者への特別支援教育の充実やソーシャルワークの知識・技術の習得に向けて、リカレント教育等の実施体制の整備が必要
- ・保育所及び幼稚園における障害のある子どももいない子どもも共に活動できる環境が必要

#### 2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ・特別な支援を必要とする幼児の受入れ等に対応する人材が必要
- ・高等学校における通級による指導充実のための人材が必要
- ・誰もが家庭の経済状況に関わらず学ぶことができる環境の充実が必要

#### 3 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- ・少子化に伴い大学進学者の大幅な減少が見込まれる中、地域の産業・サービスを支える人材を確保するためには、学生・産業界が求める魅力的な高等教育機関づくりが必要
- ・医師不足や人口減少等の地域課題の解決に向けた人材育成のため、学校や学年の枠組みを超えた多様な学びの場が必要

#### 4 人づくりを支える体制の強化

- ・地元企業等が地域の若者育成に積極的に関わるためのインセンティブが必要



山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月策定）

幼児教育・保育の質の向上

アドバイザー等の配置  
研修機会の確保・充実



多様性に配慮した  
施設等の整備促進

認定講習の継続的な実施

要望 1

幼児教育・保育の質の向上に向けた支援

「乳幼児の育ちと学び支援センター」の機能強化に向けた、アドバイザー等配置のための財政的支援

大学の「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた調査研究やリカレント教育に対する支援

幼稚園教諭免許法認定講習を継続的に実施するための財政的支援

保育士の専門性向上を図るための研修に対する支援の継続

インクルーシブ遊具等の設置など、多様性に配慮した施設整備への支援の拡充

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備



専門家による支援



特別支援教育コーディネーターによる助言



看護師による医療的ケア



奨学金制度の充実

要望 2

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備に向けた支援

特別な支援を必要とする幼児の受入れに対する財政的支援の充実

特別支援教育コーディネーターや医療的ケア看護職員、介助支援員の基礎定数化

臨床心理士や作業療法士などの専門家の確保に向けた財政支援の拡充

高校における通級による指導の充実に向けた担当者の加配の充実

医療的ケア指導医の委嘱のための財政的支援  
奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る財政支援の充実と要件緩和

特別支援教育就学奨励費負担金等における財源の確保

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

学校や学年にとらわれない  
多様な学びの推進



人づくりを支える体制の強化

地元企業

団体等

自治体

地元企業等と協働した  
人づくりの推進

要望 3

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実への支援

地域が求める人材の確保に向けて、大学間・産官学等と連携した魅力的な高等教育機関づくりの取組に対する技術的・財政的支援

医師不足等の地域課題の解決に向けた人材育成のための、県独自の取組に対する財政支援の充実

要望 4

人づくりを支える体制の強化に向けた支援

地元企業等からの人づくりに関する取組への寄附や、人材派遣に対する税制優遇等のインセンティブの創設

# 児童生徒の学びの充実に資する教育人材確保に向けた取組の強化について

《文部科学省》

## 1 教員志願者増加に向けた取組の強化

### ○ 教員採用試験の在り方の検討

- ・採用試験の第1次選考の共同実施及び早期化、特別免許状を活用した試験制度の統一化など、国の強力なリーダーシップによる実施体制の確立及び予算の確保
- ・民間企業と併願して教員を目指す特別選考の実施等への支援

### ○ 教員免許状保有者に対する支援の充実

- ・学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討
- ・全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システム等の整備

※1…C Sサポーター、地域学校協働活動推進員、キャリアデザインサポーター 等

※2…教員業務支援員、SC・SSW、ICT支援員及び※1 等

## 2 学校の働き方改革推進等のための定数改善

### ○ 教員の負担軽減につながる教員定数の改善に向けた予算の確保

- ・小学校における30人学級化の検討及び教科担任制の更なる拡充
- ・中学校における35人学級化に係る予算の確保
- ・高等学校における生徒のニーズに応じた授業が可能となる加配の拡充

### ○ 複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化

- ・養護教諭の定数改善に係る予算の確保及び栄養教諭の配置基準の改善

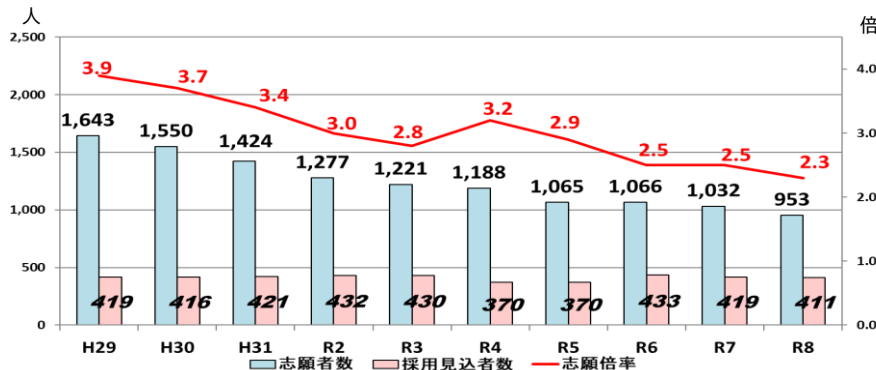
## 3 多忙な教員を支援する人材の定数化

### ○ 児童生徒の学びの充実に働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び予算の確保

- ・学校教育法施行規則における新たな支援スタッフ※1の位置付け
- ・学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフ※2の予算の確保

## 現状

### ◇ 山口県の教員の志願者数、採用見込者数、志願倍率



### ◇ 志願者数等の減少の要因

- ・教職経験者の受験者数の減少
- ・民間企業の採用活動の活発化
- ・他の自治体の採用者数の増加
- ・長時間労働等のネガティブなイメージ

## 課題・問題点

### 人材確保

- ・自治体間の人材確保競争

### 多忙化

- ・教員の多忙化（時間外在校等時間の高止まり）
- ・養護教諭の業務の複雑化・多様化
- ・栄養教諭一人当たりの担当学校数の増加

### 専門職スタッフ等

- ・いわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に係る取組に必要な学校支援人材の配置の不足（財政力の低い自治体における支援人材の配置不足）

### ○ 教員の志願者数減少

### ○ 長時間労働等、教員へのネガティブなイメージの拡大

### ○ 年度当初の教員配置における欠員の発生

◇自治体間の人材確保競争  
・採用選考の1次試験日程(令和7年度実施)

月	日	自治体	計
5月	11日(標準日)	茨城県、静岡県、 山口県、長崎県	(4)
	標準日以外	新潟県、島根県 高知県	(3)
6月	上旬	鳥取県	(20)
	中旬	北海道他16県	
	下旬	長野県、福井県	
7月	上旬	青森県他15県	(20)
	中旬	石川県他 3県	

◇時間外在校等時間の高止まり  
・時間外在校等時間が月45hを超えた教員の割合

区分	小学校	中学校	県立学校
R3	38.0%	50.3%	24.8%
R4	36.1%	49.1%	24.7%
R5	33.3%	44.5%	24.8%
R6	30.8%	41.4%	24.7%

◇養護教諭の対応する健康課題  
・保健室等別室登校児童生徒数は、過去5年  
で約1.5倍増(R2～R6)

◇栄養教諭一人当たりの担当学校数(R7)  
・担当学校数 平均4.33校/人→指導困難

◇専門職スタッフの配置の不足(R7)  
・県内の学校に対して十分な配置ができていない  
・県内公立学校数(494:小286中147県立60市立高1)

区 分	人数	備 考	
教員業務支援員	159	小96人、中56人、県立7人	配置 状況
部活動指導員	102	中92人、県立10人	
SC	74	週1日(4時間)	運用 条件 (1校あ たり)
SSW	63	週1日(3時間)	
ICT支援員	17	週1日	
CSサポーター	26	週2日(8時間)	
キャリアデザイン サポーター	23	週3日(9時間)	

要望1

教員志願者増加に向けた取組の強化

◇教員採用試験の在り方の検討  
・採用試験の第1次試験の共同実施及び早期化、特別免許状を活用した試験  
制度の統一化など、国の強力なリーダーシップによる実施体制の確立及び  
予算の確保  
・民間企業と併願して教員を目指す特別選考の実施等への支援

◇教員免許状保有者に対する支援の充実  
・学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討  
・全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システム等の整備

要望2

学校の働き方改革推進等のための定数改善

◇教員の負担軽減につながる教員定数の改善  
・小学校における30人学級化の検討及び教科担任制の更なる拡充  
・中学校における35人学級化に係る予算の確実な確保  
・高等学校における生徒のニーズに応じた授業が可能となる加配の拡充

◇複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化  
・養護教諭の定数改善に係る予算の確保及び栄養教諭の定数改善

要望3

多忙な教員を支援する人材の定数化

◇児童生徒の学びの充実と働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育  
法への位置づけ及び予算の確保  
・学校教育法施行規則における新たな支援スタッフの位置付け  
・学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフの予算の確保



# 高等学校教育の質の向上及び特色化の推進について

《文部科学省》

提案・要望

## 1 専門高校等の機能強化・高度化に向けた支援

- 地域産業の人材育成に重要な役割を担っている工業高校をはじめとした専門高校や専門学科の教育内容の充実に必要な産業教育施設の整備への支援
- 職業に必要な知識・技術・技能が高度化する中、実験・実習などの実践的な学習活動のさらなる充実にに向けた指導体制の強化への支援

## 2 高等学校における教育の質の確保に対する支援

- 深刻化する老朽化対策に対応する施設整備への抜本的な支援の拡充
- 学習に集中できる教育環境の向上に向けた空調等の整備への支援制度の創設

## 3 県立高等学校の再編整備に対する支援

- 再編整備後においても各高等学校の教育機能を継承し、更なる特色づくりを推進するにあたり必要な施設・設備の新設・移管等に対する支援
- 中・長期的視点に立った高等学校改革の推進に向け、県立高等学校の再編整備の廃校地の校舎解体等への支援

## 4 居住地域に関わらず教育を受けるための支援

- 居住地域近辺に高校が少ない生徒も希望する高校を選択できるよう、中山間地域等から遠距離通学する生徒に対する通学援助等の支援制度の創設

## 現状

### 専門高校等の地域産業への貢献

#### ○公立・私立高校の学科ごとの定員数

山口県	公立高校				私立高校			
	普通	専門	うち工業	総合	普通	専門	うち工業	総合
	4,085	2,585	1,235	530	3,130	1,075	200	0

#### ○公立・私立高校の学科ごとの就職者の割合 (R6.3卒)

山口県 就職者の割合	普通	専門				総合
		農業・水産	工業	商業	その他	
公立高校	4.8%	50.5%	83.3%	45.8%	19.2%	30.2%
私立高校	20.1%	—	78.6%	52.3%	30.7%	27.3%

⇒専門学科は就職者の割合が高く、地域産業を支える人材の育成に重要な役割を担う

### 校舎等の老朽化

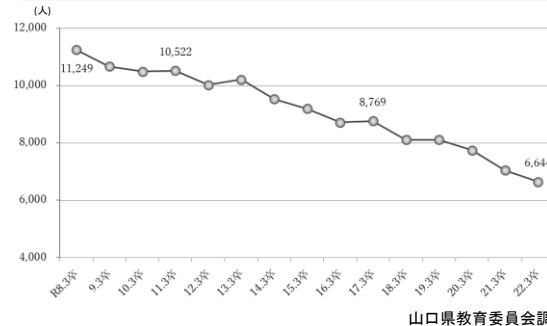
#### ○校舎等の築年数の状況 ※200㎡以上の建物 (R6末)

	30年未満	30～49年	50年以上
公立高校	139棟 (21.6%)	244棟 (38.0%)	260棟 (40.4%)
私立高校	59棟 (38.3%)	36棟 (23.4%)	59棟 (38.3%)

⇒築50年以上の建物が約4割を占める

### 県立高等学校の再編整備

#### ○本県の今後の中学校卒業見込者数の推移



#### ○令和15年度の県立高等学校数(全日制)の想定

上段：令和15年度の学校数の想定、下段( )：令和3年度の分校を含む学校数

	県東部	県中部	県西部	県北部	合計
学校数	12 (21)	7 (9)	11 (17)	2 (4)	32 (51)

⇒第3期 県立高校将来構想(R4～R15)に基づき、再編整備を計画的に推進

## 課題・問題点

### ①多様な人材育成の更なる推進

- ・情報化やグローバル化が急速に進展する中、時代のニーズに応じた専門知識・技術を有した人材を育成するため、専門高校等の教育内容の更なる充実が必要
- ・特に、実験・実習に用いる産業教育施設の最新技術への対応や、専門教科担当教諭等の確保が必要

### ②校舎等の老朽化への対応

- ・老朽化の目安とされる築30年以上の建物が公立で約8割、私立で約6割を占めており、生徒が安心して学ぶことができる環境の整備が必要

### ③県立高等学校の再編整備

- ・再編後の機能維持のための施設・設備の新設・移管や円滑な実施に向けた跡地の校舎等の解体が必要

### ④居住地域による経済的負担への支援

- ・居住地域に関わらず魅力ある学校に遠距離通学するための経済的な支援が必要



## 要望1 専門高校等の機能強化・高度化に向けた支援

- 地域産業の人材育成に重要な役割を担っている工業高校をはじめとした専門高校等の教育内容の充実に必要な産業教育施設の整備への支援
- 職業に必要な知識、技術・技能が高度化する中、実践的な学習活動の充実に向けた指導体制の強化への支援



DXに対応した放電加工機実習

## 要望2 高等学校における教育の質の確保に対する支援

- 深刻化する老朽化対策に向けた施設整備への抜本的な支援の拡充
- 学習に集中できる教育環境の向上に向けた空調等の整備への支援制度の創設



エアコン未設置の実習棟でのスポットクーラーによる対応

## 要望3 県立高等学校の再編整備に対する支援

- 教育機能を継承し、特色づくりの推進に必要な施設・設備の新設・移管等に対する支援
- 県立高等学校の再編整備の廃校地の校舎解体等への支援

## 要望4 居住地域に関わらず教育を受けるための支援

- 中山間地域等からの遠距離通学に対する通学援助等の支援制度の創設

## 実現したいこと

### 高等学校教育の質の向上及び特色化の推進

- ・ 専門高校等において時代のニーズに対応した知識、技能・技術を有する人材育成に向けた機能強化・高度化
- ・ 高等学校の生徒が安心して学習に専念できる教育環境の整備に向けた教育の質の確保
- ・ 中・長期的視点に立った高等学校改革や特色化の推進に向けた県立高等学校の再編整備
- ・ 居住地域近辺に高校が少ない生徒も希望する教育を受けるための経済的負担の軽減



# 地域の医療・福祉サービス提供体制を守る 診療報酬等の大幅改定や財政支援について

《厚生労働省》

提案・要望

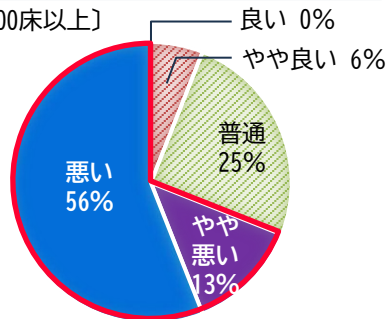
長期化する物価や賃金高騰の中、社会経済情勢を適切に反映した次期診療報酬や介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の改定、財政支援の実施

- 直近の物価・賃金の上昇を適切に反映した報酬の改定
- 今後も予想される物価や賃金の上昇が適時適切に反映される仕組みの導入
- 次期診療報酬等改定までの間の緊急的な財政支援の実施

## 現状

### 本県医療機関の経営状況感

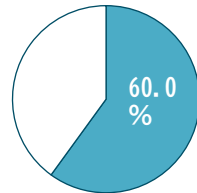
〔200床以上〕



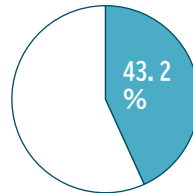
出典：山口県医師会2025年8月記者会見資料

### 本県訪問介護事業所の運営課題

今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない



経営が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくてもできない



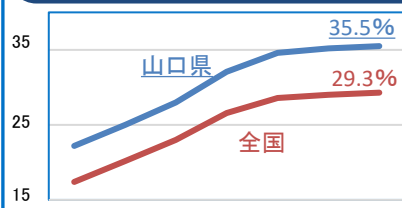
### 《その他事業所からの声》

中山間地域の利用者が多く、ガソリン代が負担になっている

人件費が高くなり、事業所経営に必要な収益が得られない

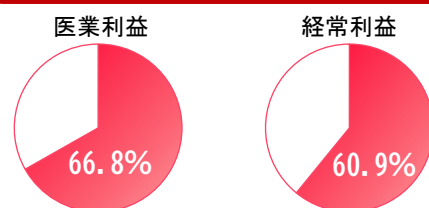
出典：2025年山口県内の訪問介護事業所における介護人材確保に関する調査

### 本県の高齢化率



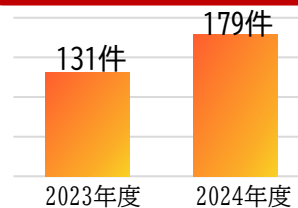
出典：国勢調査及び人口動態調査

### 赤字病院の割合（2025年6月）



出典：日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会「病院経営定期調査」

### 「老人福祉・介護事業」倒産件数



出典：東京商工リサーチ「2024年度老人福祉・介護事業の倒産調査」

## 課題・問題点

### ▼ 医療・福祉サービス提供体制の維持

長期化する物価や賃金の高騰により、地域の医療機関や介護・福祉事業所では、経営努力も限界に達しており、サービス提供体制を維持していくことが困難になることが懸念

### ▼ 現下の情勢に応じた報酬の仕組み

報酬改定後に、物価高や賃上げが続いた場合、民間と異なり適切な価格転嫁ができず、安定した運営に影響

### ▼ 医療・福祉ニーズの増大・多様化

全国よりも高齢化が進んでいる本県においては、今後、医療・福祉ニーズがより一層増大・多様化

物価高対策

物価高騰により食材料費や光熱費等上昇の影響を受けている医療機関、介護施設等に対し、支援金を支給

訪問介護事業所等への  
人材確保・経営改善支援

地域における必要な在宅介護サービスの提供体制を確保することを目的として、研修体制の構築や中山間地域等・離島等地域における採用活動、経営改善等を支援

業務効率化支援

[医療] ICT機器等の導入やワークシェアなど、効率的に業務を行うための環境整備費用を支援  
[介護] 介護ロボットやICT機器など、生産性向上を図るための介護テクノロジー導入経費を支援

要望

社会経済情勢を適切に反映した次期診療報酬、介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の大幅改定や財政支援

①直近の物価・賃金の上昇を適切に反映した報酬の改定

②今後も予想される物価や賃金の上昇が適時適切に反映される仕組みの導入

③次期診療報酬等改定までの間の緊急的な財政支援の実施

医療機関や介護・福祉事業所の経営安定化

県民のくらしの「安心」や生活の「安定」を支える  
医療・福祉サービス提供体制の維持・確保





# ツキノワグマの管理対策に対する支援について

《環境省》

提案・要望

## 1 鳥獣保護管理法改正に伴う支援

- 緊急銃猟ガイドラインの地域の実情を踏まえた随時の見直し
- クマ捕獲者等の確保・育成に向けた国による研修の確実な実施

## 2 使いやすい指定管理鳥獣対策事業交付金への見直し

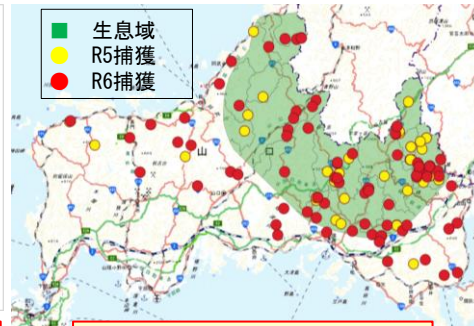
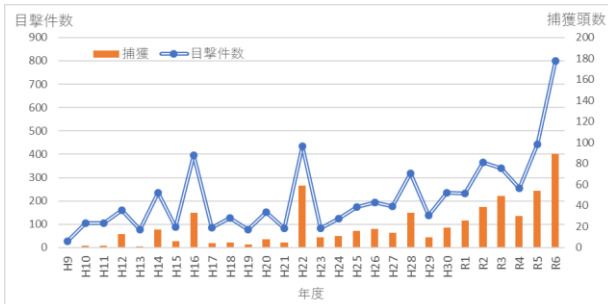
- 緊急銃猟体制早期構築に必要な装備購入や実地訓練等の事業メニューの定額化
- 捕獲等事業の要件緩和

## 3 狩猟禁止措置の検討

- 科学的調査結果に基づく、西中国地域のクマ狩猟禁止措置の妥当性の検証

### 現状

#### ○ 本県におけるクマ出没状況



R6年度目撃、捕獲、人身被害が、**過去最多**

生息域外に**拡大**

- ・ 生活圏への出没増加・人身傷害も発生
- ・ 他の鳥獣捕獲用わなでの錯誤捕獲増加

- ・ 生息域外市町の不慣れな対応
- ・ 県全体で住民の不安増大

#### ○ 改正鳥獣保護管理法への対応

- ・ 国緊急銃猟ガイドラインを受け、**本県独自の緊急銃猟対応マニュアルを作成**
- ・ 緊急銃猟体制整備に向けた**市町向け研修会及び机上訓練を開催**

#### ○ 西中国地域のクマ狩猟禁止措置

- ・ 絶滅の危険があり、平成6年から**国が狩猟を禁止**
- ・ 生息数と生息域を推定するため、令和7年5月から**クマ生息数調査を実施中**

### 課題・問題点

#### 課題1

- 法改正後は、市町長を中心とした対応に転換
- 狩猟禁止措置が30年以上経過し、**クマ銃猟経験者不在**
- 生息域と拡大地域との**市町間の対応力に格差**

#### 課題2

- 各市町における緊急銃猟体制整備に向けては、初期装備購入や実地訓練等への**財政負担が発生**
- 交付金メニューの捕獲等事業では、**錯誤捕獲個体は対象外のため県が所要経費を負担**

#### 課題3

- 西中国地域のクマは狩猟が禁止されているが、**近年、出没や捕獲頭数が増加**

- ✓ 科学的調査結果に基づく、狩猟禁止措置の妥当性の検証



# ツキノワグマの管理対策に対する支援について

## 1 鳥獣保護管理法改正に伴う支援

### 【国の動き】

- クマが市街地等に出没した場合、一定の条件を満たした場合に限り、市町村長の責任下で住宅等での銃猟を可能とする改正鳥獣保護管理法が施行
- 緊急銃猟を実施する際の事前の準備事項、実施の判断、配慮事項等を整理した緊急銃猟ガイドラインを公開

### 【本県の状況】

- 西中国山地では、平成6年からクマの狩猟が禁止
- このため、クマ捕獲は、有害鳥獣捕獲許可(わな猟)か、イノシシやシカ用のわなでの錯誤捕獲のみ
  - 個体数が増加し、生息域が県西部・南部へ拡大傾向
  - 県内にクマ銃猟経験者が不在
- クマ未生息域とされ対応経験が乏しい市町においても、出沒・捕獲が増加
  - 生息域である県北東部の市町と近年出沒が増加している市町の対応力に大きな格差
- 県独自の緊急銃猟対応マニュアルの作成、研修会等の実施
  - 市町の実情に応じた体制整備への支援強化が不可欠
- クマの出沒・捕獲時は、県事業によりクマレンジャー隊が対応
  - クマ銃猟未経験者のため、担い手の確保・育成が急務

### 緊急銃猟実施に向けて

### 各市町での確実な体制整備が不可欠

- 緊急銃猟ガイドラインの地域の実情を踏まえた随時の見直し
- クマ捕獲者等の確保・育成に向けた国による研修の確実な実施

## 2 使いやすい指定管理鳥獣対策事業交付金への見直し

### 【緊急銃猟体制構築状況、県内のクマ目撃・捕獲状況】

- ・ 令和6年度目撃・捕獲数、人身被害件数は過去最多、出沒範囲が生息域の県北東部から西部・南部に拡大し市街地での出沒も懸念
- ・ 市町の早期体制構築に向けては、装備等初期対応への十分な財政支援について各市町が要望。
- ・ 集落周辺やクマの生息域外での出沒が増加、排除地域におけるイノシシやシカ用のわなでの錯誤捕獲が捕獲の約77.5%

### 実情に応じたクマ管理対策

### 使いやすい指定管理鳥獣対策事業交付金へ

- 緊急銃猟体制構築に必要な事業メニューの定額化
- 捕獲等事業の要件緩和

## 3 狩猟禁止措置の検討

### 【狩猟禁止措置】

- ・ 指定：平成6年5月31日
- ・ 期間：令和4年9月15日  
～令和9年9月14日
- ・ 区域：西中国地域

### 【西中国山地の生息状況】

- ・ 令和2年度の推定頭数 1,307頭
- ・ 目撃、捕獲頭数、増加傾向  
(令和6年度許可捕獲533頭)
- ・ 令和7年度生息数調査を実施

### 調査結果を踏まえ

### 科学的調査結果に基づくクマ狩猟禁止措置の妥当性の検証



# 「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について （デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策等の推進）

《内閣府／国土交通省》

## 1 長寿命化計画に基づく補修工事等の予算確保

- ・ 道路施設（大島大橋、上関大橋等）
- ・ 公園施設（維新百年記念公園等）
- ・ 流域下水道（周南流域下水道、田布施川流域下水道）
- ・ 土砂災害防止施設（大谷川砂防堰堤等）
- ・ 排水機場（玉鶴川排水機場等）
- ・ ダム（黒杭川ダム等）
- ・ 港湾施設（徳山下松港等）
- ・ 海岸保全施設（徳山下松港海岸等）
- ・ 空港土木施設（山口宇部空港）

## 2 デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

- ・ AIやドローン等のデジタル技術を活用した点検・診断システムの活用促進への技術的・財政的支援

## 3 長寿命化のための工事や点検・調査に対する財政措置の充実

- ・ 補助・交付金制度の要件緩和や国費率の嵩上げ

### 現状

- ・ 高度経済成長期に整備した施設の老朽化が進み、今後一斉に更新時期を迎えることから、インフラ機能を発揮するための対策が喫緊の課題
- ・ 本県は、全国で2番目に長い管理延長の二級河川をはじめ、橋梁やトンネル、ダムなど多くの施設を管理
- ・ 令和7年1月に八潮市で発生した道路陥没事故では、下水管の老朽化による破損が起因と考えられ、地域社会に多大な影響を及ぼした

#### ◆管理施設(抜粋)

施設名	施設数
二級河川	2,212km
ダム	23基
海岸	218km
橋梁	4,272橋

#### ◆施設別(抜粋)要対策施設の割合

施設名	要対策
橋梁	14%
トンネル	46%
地すべり防止施設	33%
岸壁	27%
下水道	27%
空港舗装	45%

### 課題・問題点

- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの早期転換を図るため、長寿命化計画等に基づく老朽化対策を着実に推進することが必要
- ・ 施設の異状を早期に発見し、早期に対応を図るため、AIやドローン等のデジタル技術を活用した点検・診断などのインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進が必要
- ・ 強靱化の取組の飛躍的な進化の可能性を秘めている革新的なデジタル等新技術による取組の情報共有が必要
- ・ 補修工事や点検に要する費用負担は大きく、点検費用の補助・交付金対象の拡大や、国費率の嵩上げが必要



予算の確保・財政措置の充実

## 要望 1

### 長寿命化計画に基づく補修工事等の予算確保

- 本県は依然として多くの要対策施設を抱えており、予防保全型メンテナンスへの早期転換に向け、補修工事等の計画的実施に必要な個別補助、防災・安全交付金等予算の確保
- 国土強靱化実施中期計画を踏まえ、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保するとともに、初年度については令和7年度補正予算により必要な予算を速やかに措置

### 予防保全型インフラメンテナンスへの早期転換

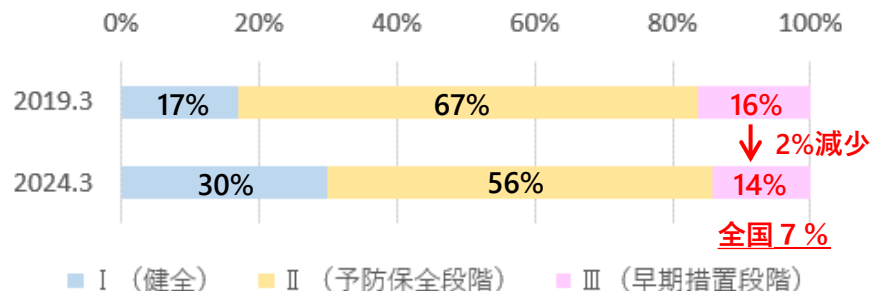
道路施設（橋梁）の老朽化対策（例）



塗装更新



■ 橋梁の点検結果の推移



## 要望 2

### デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

- 下水管の損傷に関する新たな技術的知見や、効率的な点検手法等の新技術に関する情報提供や研修実施、職員派遣などの技術的支援
- AIやドローン等を活用した新たなメンテナンス技術を導入するための財政的支援

### インフラの異状を早期発見、早期対応

下水道管内の定期点検（例）

下水道管内の定期点検の効率化（自走式テレビカメラによる遠隔・無人点検）



効率化



## 要望 3

### 長寿命化のための工事や点検・調査に対する財政措置の充実

- 個別補助や交付金制度において、長寿命化計画に基づく点検・調査費用の補助対象範囲の拡大（港湾の重点点検診断施設の定期点検・調査費用等）
- 県民経済・生活を支える重要なインフラ施設（港湾施設等）の補助・交付金事業に係る国庫補助率の嵩上げ

### 持続可能なインフラメンテナンスの構築

「日本一の安心インフラやまぐち」の実現



# 防災・減災対策の推進について

《内閣府／総務省／子ども家庭庁／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省》

## 1 第1次国土強靱化実施中期計画の推進

- 当初予算を含め、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保
- 防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化

## 2 高潮・津波対策

- 高潮・津波対策を推進するための予算の確保

## 3 洪水対策

- 流域治水プロジェクトを推進するための予算の確保

## 4 土砂災害対策

- 土砂災害対策を推進するための予算の確保
- 土砂災害警戒区域等の追加指定等にかかる財政措置の充実

## 5 公共土木施設の耐震化

- 公共土木施設の耐震化を推進するための予算の確保

## 6 ため池災害の未然防止対策

- ため池災害対策を推進するための予算の確保

## 7 農林水産施設の長寿命化対策

- 農林水産施設の長寿命化による適切な保全管理を推進するための予算の確保

## 8 学校施設等の耐震化

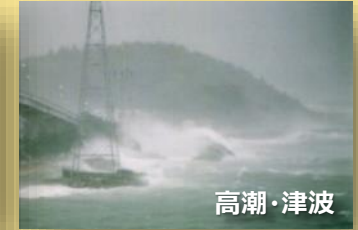
- 耐震化事業の予算の確保

## 9 住宅・建築物の耐震改修

- 住宅及び大規模建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充

## 10 避難所環境改善の取組への財政支援の継続・強化

- 発災直後からの良好な避難生活を確保するための物資・資機材の整備等に向けた国の支援の継続及び強化



# 「災害に強い県づくり推進プロジェクト」の実行

～ 大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを目指す ～

## 防災・減災対策の推進にかかる主要望事項

### 1 第1次国土強靱化 実施中期計画の推 進

- 当初予算を含め、必要な  
予算・財源を通常予算と  
は別枠で確保
- 防災・減災、国土強靱化  
の取組の更なる加速化・  
深化

### 2 高潮・津波対策

- 海岸防災事業の推進
- 周防高潮対策事業の推進
- 避難体制等の充実・強化  
を図るためのソフト対策  
の推進

### 3 洪水対策 (豪雨災害関連含む)

- 令和5年梅雨前線豪雨によ  
り甚大な浸水被害が発生し  
た厚狭川の河川改修の推進
- 河川改修事業やダム建設事  
業等のハード対策の推進
- 避難体制等の充実・強化を  
図るためのソフト対策の推進
- 令和7年度末に期限を迎え  
る「緊急自然災害防止対策  
事業」の期限延長 等

### 4 土砂災害対策 (豪雨災害関連含む)

- 砂防事業の推進
- 地すべり対策事業の推進
- 急傾斜地崩壊対策事業  
の推進
- 治山事業の推進
- 高精度な地形情報の取  
得による基礎調査等に必  
要な予算の確保及び国  
費率の引き上げ

### 5 公共土木施設の 耐震化

- 橋梁の耐震化の推進
- 堤防の耐震化の推進
- 港湾岸壁の耐震化の推進
- 下水道施設の耐震化の推  
進

### 6 ため池災害の 未然防止対策

- 防災重点農業用ため池の  
防災工事等を推進する  
ための十分な予算の確保
- 労務・資材価格の高騰に  
対応した予算の確保
- ため池サポートセンターに  
よる調査・点検活動に対  
する予算の確保

### 7 農林水産施設の 長寿命化対策

- 農業水利施設の長寿命  
化の推進
- 治山施設の長寿命化の  
推進
- 漁港施設及び海岸保全  
施設の長寿命化の推進

### 8 学校施設等の耐震化

- 学校施設等における耐震改  
築・耐震補強に係る十分  
な国予算の確保  
(保育所、幼稚園、認定こ  
ども園、小中学校、高等  
学校)

### 9 住宅・建築物の 耐震改修

- 住宅及び大規模建築物  
の耐震改修費用に対する  
国の支援の拡充

### 10 避難所環境改善の 取組への財政支援 の継続・強化

- 避難所の良好な生活環境  
を確保するために必要な簡  
易ベッド等の整備に対する  
支援の継続・強化
- 市町間を越えた県による広域  
調整や広域避難所の設置・  
運営による広域避難に係るス  
キームづくりへの支援
- 学校体育館等の空調  
整備への支援の強化

# 地方税財源の確保・充実について

《内閣官房／総務省》

提案・要望

## 1 地方の一般財源総額の確保

- 地方が子ども・子育て政策の強化やデジタル化の推進など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、令和8年度の地方財政計画における物価・賃金水準等の適切な反映と必要な一般財源の確保・充実
- 法定率の引上げによる地方交付税の増額と臨時財政対策債の廃止
- 法人事業税の分割基準の見直し、電気・ガス供給業に係る収入金額課税制度の堅持、新たな国際課税ルールに対応した制度の構築、「ガソリンの暫定税率」見直しに伴う地方減収分への対応

## 2 地方創生の実行に必要な財源措置の充実

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金の安定的な予算枠の確保・拡充や要件見直し
- 当該交付金の地方負担に対する適切な財政措置の継続
- 地方財政計画における「新しい地方経済・生活環境創生事業費」の拡充及び「取組の必要度」を重視した地方交付税の配分の継続

現状

全般的事項

- 令和8年度地方財政収支の仮試算では、水準超経費を除く地方の一般財源総額は、前年度1.3兆円増の65.1兆円、地方交付税は、前年度0.3兆円増の19.3兆円、臨時財政対策債は前年度同額の0円
- 本県では、令和7年度当初予算において、物価高・賃上げ対策関連事業に44億円を計上

地方税

- 法人事業税の分割基準は前回の見直しから10年以上経過し、工場のロボット化・IT化の進展等、社会経済情勢が変化
- 電気・ガス供給業に係る収入金額課税について、税制改正大綱の検討事項に位置づけ
- 国際課税の市場国への配分における、地方への課税権のあり方について、国・地方の課税制度を念頭に置いて検討中
- 「ガソリンの暫定税率」廃止について議論が進められている

地方創生

- 地方創生に係る令和8年度の概算要求
  - ・新しい地方経済・生活環境創生交付金 2,374億円（前年度比+19%）
  - ・新しい地方経済・生活環境創生事業費 1.2兆円（前年度同額）

課題・問題点

- 物価高や全国的な賃上げが進む中、生産年齢人口の減少や少子高齢化の進行により、社会保障費等が増大している本県のような地方公共団体においては、財政構造が硬直化・脆弱化しており、こうした地域の実情を踏まえた適切な地方財政措置が必要

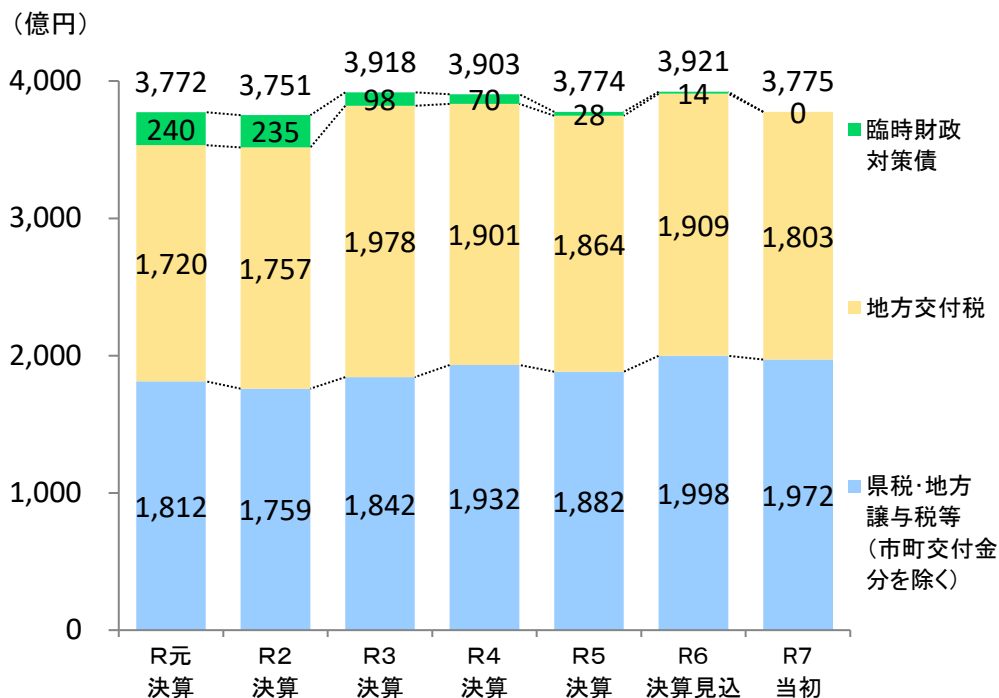
- 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
  - 製造業の事業活動を的確に反映した分割基準の見直しが必要
  - 収入金額課税は受益に応じた負担を求める課税方式として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献していることから、現行制度の堅持が必要
  - 国際課税ルールの見直しに伴う税収には地方分も含まれると考えるべきであり、この点を踏まえた制度の構築が必要
  - 地方の安定的な行政サービス提供や財政運営に支障が生じないよう、丁寧な議論が必要

- 地域の実情に即した主体的な取組に対する地方財政措置が必要
  - 新しい地方経済・生活環境創生交付金の安定的な予算枠の確保・拡充とその地方負担に対する適切な財政措置の継続や、長期的な取組の必要度を踏まえた地方交付税の配分の継続



## ○山口県の一般財源総額の推移

※一般財源総額は減少傾向



従業員一人当たりの製造品出荷額（千円）			
	R3	R4	R5
山口県	68,005	77,471	79,579
全国	42,805	46,669	48,257
本県順位	2	2	2

本県は従業員一人当たり  
の製造品出荷額が多い

製造業の事業活動(÷製造品出荷額)に  
対し分割基準である従業員数が少ない

製造業が受ける行政サービスの  
の受益に対して税収が少ない

工場のロボット化・IT化の進展等の社会経  
済情勢の変化を踏まえ、**税源の帰属の適  
性化を図る観点から分割基準を見直すべき**

## 「ガソリンの暫定税率」廃止による減収見込額

税目	山口県	全国
軽油引取税	65億円	4,793億円
地方揮発油譲与税	4億円	327億円
合計	69億円	5,120億円